

環境報告書 2014



香りで地球を幸せにします。

長谷川香料株式会社

事業概要（単体）

商 号 長谷川香料株式会社 （英文社名 T. HASEGAWA CO., LTD.）
所 在 地 104-8531 東京都中央区八丁堀 4-6-1 八丁堀センタービル 5F
創 業 1903 年（明治 36 年）5 月
設 立 1961 年（昭和 36 年）12 月
代 表 者 代表取締役社長 長谷川徳二郎
資 本 金 53 億 64 百万円（2013 年 9 月 30 日現在）
従業員数 998 名（2013 年 9 月 30 日現在）
事業内容 各種香料（化粧品香料、食品香料、合成香料）、各種食品添加物及び
食品の製造並びに販売と各項目の輸出入に関する業務

	(単位：百万円)			
	2010 年 9 月期	2011 年 9 月期	2012 年 9 月期	2013 年 9 月期
売上高	40,208	39,232	39,176	37,977
経常利益	3,682	4,682	4,011	5,689
当期純利益	2,109	3,156	2,040	3,364
総資産	76,034	77,093	78,873	82,506

環境報告書の編集にあたって

編集方針：

「環境報告書 2014」では長谷川香料グループの事業活動における環境側面について、管理体制、活動内容とその実績についてご報告いたします。

本報告書の編集制作にあたっては、環境省の「環境報告書ガイドライン（2007 年度版）」及び GRI(Global Reporting Initiative) の「サステナビリティ・レポーティング・ガイドライン 2006」を参考にいたしました。

本報告書は環境保全への取り組みを主体としておりますが、安全対策（労働安全衛生、保安防災、化学品安全）の取り組み、環境リスク管理についてもご報告しております。

対象組織：

長谷川香料株式会社単体についてご報告いたします。

対象期間：

原則として、当社の 2013 年度（2012 年 10 月 1 日から 2013 年 9 月 30 日）について記載しておりますが、適宜最近の話題をご紹介します。

今後も毎年 1 回発行の予定ですが、皆さまのご意見を頂戴しながら活動内容を見直し、報告の方法についても改善してまいりたいと思います。

本報告書に関する問合せ先

長谷川香料株式会社 環境保安部

Tel 03-5205-7601

Fax 03-3241-2835

E-mail e c o @ t-hasegawa.co.jp

目次

ごあいさつ	1
環境理念と方針	2
環境目的と目標	2
環境管理体制	4
環境会計	7
事業活動における環境影響	8
省エネルギー	10
省資源	11
廃棄物の有効利用	12
環境への排出抑制	13
安全への取り組み	14
環境リスク管理	15
生産サイト	16

ごあいさつ



地球温暖化による異常気象や動植物の生態系変化は、私たちの生活、健康、社会活動に影響を与えています。原発停止の影響で、LNG・石油・石炭など化石燃料の使用量が増大し、それに伴い温室効果ガスの排出量が増えております。こうしたなか、企業はこれまで以上にエネルギーの効率的な利用を目指し、地球環境を守り、持続的な社会の構築を目標としていかなければなりません。

長谷川香料は、企業倫理の確立、コンプライアンス体制の徹底、これらを強力に推し進めることが、企業としての責任を果たすことであると認識し、企業経営の最優先課題として取り組んでおります。この中でも環境保全は重要なテーマであり、当社では「環境理念」を定め、環境管理体制整備、省エネルギー推進、温暖化ガス排出抑制、環境への排出低減、廃棄物リサイクル促進などの活動を積極的に推し進めてまいりました。

昨年度は、エネルギー総使用量、温暖化ガス排出量とも削減することができました。また廃棄物等の有効利用率は上がり、埋立廃棄物はゼロを維持しております。今後も社内環境安全監査の定期的な実施により、環境関連法令等の各事業所の対応の確認を行い、環境安全委員会活動を通じて環境負荷のさらなる低減にも努めてまいります。

この「環境報告書 2014」では、このような当社の環境への取り組みについてありのままにご報告いたします。長谷川香料は今後も環境の改善に積極的に行動してまいります。当社の地球環境問題への取り組みについてご理解を賜り、今後とも一層のご支援をいただけますよう、ここにお願い申し上げます。

2014 年 8 月

長谷川香料株式会社
代表取締役社長

長谷川 徳二郎

環境理念と方針

当社では、経営方針に基づき「環境理念」を制定し、長谷川香料の環境保全に対する姿勢を明確にしています。
1996 年に「環境安全管理規定」を制定し、環境保全推進体制を整備。
1998 年より「環境安全活動方針」を定め、積極的な取り組みを進めています。

環境理念

長谷川香料株式会社は、かけがえのない地球を未来に引き継ぐことが人類共通の重要課題であることを認識し、総合香料メーカーとしての全ての事業活動において地球環境保全に配慮して行動します。

環境目的と目標

「環境安全活動方針」の中の「環境保全」について、環境目的、目標を定め、取り組んでいます。目標及び 2013 年実績について、右の通りご報告します。

環境目的	2013 年目標		2013 年実績	中長期目標	関連ページ
1. 環境管理体制の充実					
1) 環境マネジメントシステムの継続的改善	環境保全活動の継続的運用、改善	ISO14001（認証取得部門）の継続運用、改善	長谷川香料全部門で実施 全製造部門・研究部門で ISO14001 の継続運用、改善	継続実施 継続実施	4,5
2) 環境監査の実施	環境安全委員会による環境安全監査の実施	ISO14001 審査、内部環境監査の実施	環境安全監査を実施 ISO14001 認証取得部門で実施	継続実施 継続実施	5
3) 環境安全教育の推進	各種教育の計画、実施	ISO14001 教育訓練の計画、実施	社内イントラネット教育、その他の各種教育を実施 ISO14001 認証取得部門で実施	継続実施 継続実施	6
4) 環境管理の改善	環境報告書の発行、環境会計の実施		環境報告書 2013 の発行、環境会計の実施	環境報告書の継続的改善、環境会計の内容の充実	4,7
2. 省エネルギーの推進					
1) エネルギー使用の削減	エネルギー原単位 対前年 2% 削減	22.7 千 GJ 削減（対前年 -6%）（生産量原単位 3%改善） 生産量減によるエネルギー使用の減少、クールビズの実施		2015 年目標 対 2009 年比 5% 削減 （生産量原単位）	10
2) CO ₂ 排出量の削減	CO ₂ 排出量 対前年 1% 削減（総量）	3,118 t 削減（対前年 -12.8%）		2015 年目標 対 2007 ～ 2009 年平均比 6% 削減 （総量）	
3. 省資源、廃棄物の有効利用					
1) 省資源の推進	用水使用量 対前年 2% 削減 事務用紙使用量 対前年 2% 削減	用水使用量 108,553 m ³ 削減（対前年 -14.8%）（原単位 9.6%改善） 事務用紙使用量 対前年 3.1%削減		継続的改善 継続的改善	11
2) 廃棄物の有効利用の推進	廃棄物有効利用率 対前年 2% 改善	有効利用率 91.6% （対前年 0.7%改善）		継続実施	12
3) 埋立処分量の削減	埋立処分量ゼロ	埋立処分量ゼロ 埋立ガラス廃棄物の有効利用化		埋立処分量ゼロ	
4. 環境排出の抑制					
1) 大気汚染、水質汚濁の防止	自主規制値による管理（工場）	自主規制値内で適正管理 排水処理施設の改修		継続的改善	13
2) 臭気対策	脱臭設備の増設、適正管理 臭気バトロールの実施（工場、研究所）、臭気苦情ゼロ	適正運転、臭気苦情ゼロ 定期的の実施		継続的改善	
3) 化学物質管理	PRTR の実施（PRTR 法及び自主管理物質）	PRTR 実施		継続実施	16
5. グリーン購入					
1) グリーン購入の推進	グリーン購入の推進	グリーン購入基本原則・ガイドラインによる運用		継続実施	11

環境安全活動方針

環境保全

- 1 省エネルギーの推進
- 2 省資源、廃棄物の有効利用の推進
- 3 臭気対策、環境汚染物質の排出低減
- 4 環境管理体制の充実
- 5 グリーン購入の推進

保安防災

- 1 危険物安全対策の推進
- 2 防災安全対策の推進

労働安全衛生

- 1 労働安全対策の推進
- 2 労働衛生活動の推進
- 3 労働環境の改善

化学品安全

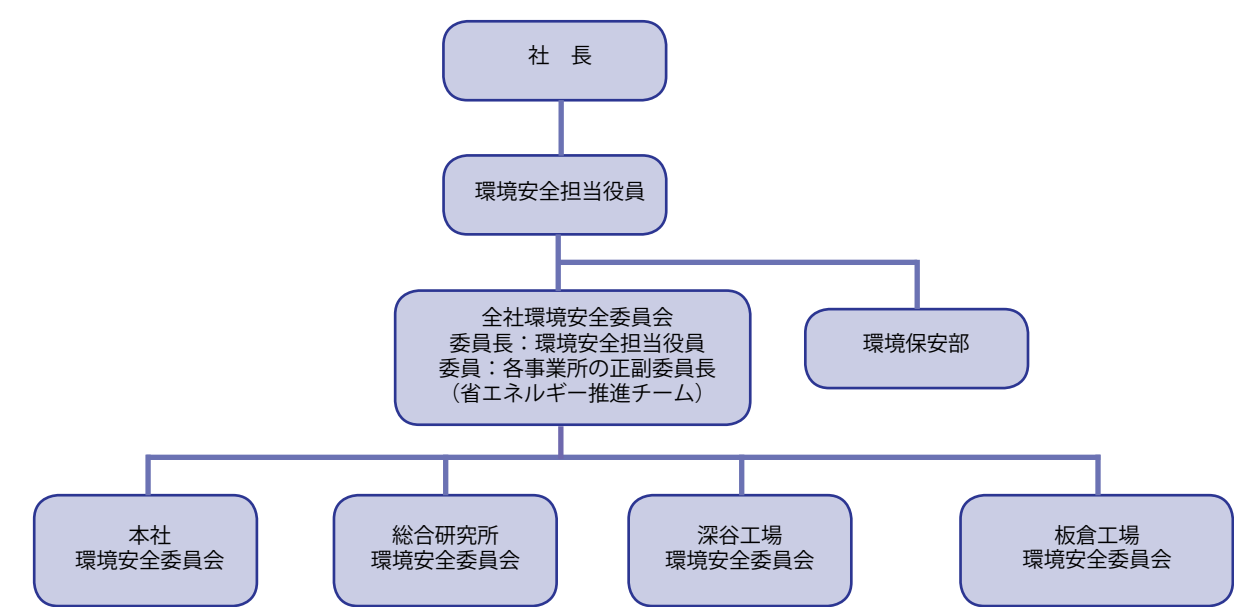
- 1 化学物質管理体制の整備
- 2 化学品安全対策の推進

当社では、「環境保全」と同様に、「労働安全衛生」「保安防災」「化学品安全」についても企業の重要なテーマとして「環境安全活動方針」に盛り込み、取り組んでいます。「環境安全活動方針」は、全社の方針を基に各事業所で具体的な方針と施策を決定し実施しています。「環境安全活動方針」は年 1 回見直しを行い、継続的に改善しています。

環境管理体制

当社では、「環境安全管理規程」に基づき環境安全管理体制を構築し、推進しています。
また、環境マネジメントシステムについての国際規格 ISO14001 の認証を
深谷工場・板倉工場・総合研究所で取得し、製造部門、研究部門が一体となって運用しています。

環境安全推進体制



全社環境安全委員会

- 1 環境安全担当役員を委員長とする委員会で、環境保全及び安全対策に関する全社的な方針、活動計画などを審議・決定します。
- 2 各事業所の活動計画・活動実績等を報告し、全社的な調整を行います。
- 3 環境安全監査（環境保全 / 保安防災 / 労働安全衛生）の監査員を選任し、それぞれ各事業所で毎年 1 回監査を実施しています。
- 4 下部組織として省エネルギー推進チームを設置、省エネ活動を行っています。

各事業所環境安全委員会

- 1 本社、総合研究所、深谷工場及び板倉工場に、それぞれ環境安全委員会があります。事業所長等を委員長として、原則毎月 1 回開催しています。
- 2 本社・研究所・製造部門、それぞれの実情に即して具体的な活動方針・目的・目標を定めて環境及び安全の活動を推進しています。

省エネルギー推進チーム

- 1 工場単位で「環境推進部会」として活動してきた省エネルギー活動を全社的な立場から取り組むよう 2009 年 11 月に全社環境安全委員会の下部組織として「省エネルギー推進チーム」を設置いたしました。
- 2 主な活動は、エネルギーの使用実態の分析、省エネルギー案の作成、また、中長期的エネルギー戦略については、全社環境安全委員会の認証を受けて予算化して省エネルギーを進めています。

環境保安部

- 1 長谷川香料グループの環境安全活動について総括管理を行っています。
- 2 全社環境安全委員会、省エネルギー推進チーム、環境安全監査等を事務局として計画、推進しています。
- 3 環境報告書、インターネット等により環境情報を開示しています。

「環境方針」

長谷川香料株式会社深谷事業所、及び総合研究所は食品香料、香粧品香料、合成香料、食品添加物、食品および香粧品素材などの生産・研究開発を行う総合香料メーカーとして環境との調和の重要性を認識し、社会に信頼される企業を目指します。この実現のため、以下の方針に基づき環境に関する活動を実施していきます。

- 1 省資源、省エネルギーを推進し、地球環境の保護に努めます。
- 2 廃棄物の削減及びリサイクルを推進します。
- 3 適用サイト及び周辺環境管理を強化し、汚染の予防に努め、地域社会との共生を図ります。
- 4 環境に関する大気、水質等の法律、協定を順守します。
- 5 内部監査等を行い、環境マネジメントシステムの継続的な改善を図ります。
- 6 環境教育を行い、全従業員の環境に関する意識の向上に努めます。

環境監査

全社環境安全委員会による環境安全監査を各事業所において年 1 回実施しています。また、ISO14001 の認証取得の製造部門、研究部門では、外部審査機関による定期維持審査及び内部環境監査を実施しています。これらの定期的な監査により環境管理システムを継続的に改善しています。

全社環境安全委員会による環境安全監査

当社では、1997 年より「環境安全査察」の名称で全社環境安全委員会による環境保全と安全対策に関する監査を実施してきました。

2008 年、環境安全監査を「環境保全監査」「保安防災監査」及び「労働安全衛生監査」に分け、きめ細かな社内監査に改訂しました。それぞれ専門的な監査員を全社環境安全委員会で選任し、各監査では、監査に係る法令の順守、1 年間の活動状況、関連施設管理状況等を監査します。監査の結果、改善すべき事項については指摘書を発行します。被監査事業所では、指摘事項の改善計画を作成し、全社環境安全委員会に報告し、改善を実施していきます。

2013 年は、次の期間に順次各事業所で監査を実施しました。

環境保全監査	2013.7.17 ～ 22
保安防災監査	
労働安全衛生監査	

環境マネジメントシステム（ISO14001）

当社では 2001 年に深谷工場及び板倉工場において、(財)日本規格協会より環境マネジメントシステム ISO14001 の認証を取得し、活動してきました。（現在の認証機関は D N V ビジネス・アシュアランス・ジャパン株式会社となっております。）これら製造部門は、当社の中でも特に環境負荷の大きい部門ですが、全工場が歩調を合わせて、ISO14001 のシステムに基づき、PDCA サイクルを回して環境影響の継続的改善に取り組んでいます。

また、2012 年 6 月には、総合研究所も認証登録範囲に加わり、研究開発の段階から環境負荷に対する取り組みを行ってまいります。

ISO14001 定期維持審査と内部環境監査

環境マネジメントシステム ISO14001 の認証を取得している深谷工場、板倉工場、総合研究所では、外部審査機関 D N V ビジネス・アシュアランス・ジャパン株式会社の定期維持審査を受けて、第三者を通じてシステムの定着・運用を確認しました。また、環境マニュアルで規定され登録承認された内部環境監査員により、全部署の内部環境監査を実施しました。軽微な指摘や改善推奨事項が示され、是正しました。不適合の指摘、改善の実施を繰り返すことにより、継続的な改善向上を図ってまいります。

環境教育

環境教育を多面的に実施して、従業員の環境意識の向上に努めています。

社内イントラネットによる教育、情報提供

環境関連ページを社内イントラネット上に開設し、「環境報告書」をはじめ環境情報を提供し、環境教育の充実に努めています。

新人教育

新入社員に対する教育を各事業所、研究所において実施しています。また、全社レベルでは、入社時及び入社2年目に、環境・安全に関する研修を実施しています。



ISO14001 セミナー（総合研究所）

社内環境セミナー

各事業所の環境安全委員会、教育委員会等が企画して、社内あるいは社外から講師を招いて環境問題に関するセミナー・勉強会を開催しています。

社外環境セミナー

環境施設担当者・環境保全推進者など環境安全業務に携わるものは、専門的セミナー・講演会・展示会などに参加して、環境関連知識のレベルアップに努めています。

ISO14001 マネジメントシステムによる環境教育

深谷工場、板倉工場及び総合研究所では、ISO14001 環境マネジメントシステムの中で教育・訓練を計画的に実施しています。また、各職場では「ISO14001 掲示板」を設置して環境方針、環境推進ポスター、その他環境関連情報の掲示を行い、環境行動の促進に努めています。

長谷川香料の環境キャッチフレーズ 「人と地球に やさしい香りを」

この環境キャッチフレーズを社内の各職場にポスター掲示して、「人と地球にやさしい香りを」を合言葉に、環境保全の取り組みを進めています。



長谷川香料

環境ポスター

環境会計

当社では環境保全活動を効率的かつ効果的に進めていくために、環境省の「環境会計ガイドライン」を参考にし、環境会計を実施しています。2013 年度の環境保全に関する投資及び費用とその効果を把握可能な範囲で集計しました。

2013 年度における主な環境保全設備投資は、脱臭・排気設備の設置（25.3 百万円）、排水処理施設の改修更新等（67.2 百万円）、省エネ対策として総合研究所排気設備夜間モード導入（1.7 百万円）などでした。また、資源循環コストの中で、有効利用分を含む廃棄物の外部委託処理費用は 267.2 百万円でした。

環境保全コスト及び環境保全効果 集計表

対象期間：2012 年 10 月 1 日～2013 年 9 月 30 日

（単位：千円）

環境保全コスト			
分類	主な取り組みの内容	投資額	費用額
(1) 事業エリア内コスト		131,876	662,652
(1) -1 公害防止コスト	排水処理設備改修、脱臭設備設置、環境施設（排水、大気、臭気等）の適正運転	108,919	357,071
(1) -2 地球環境保全コスト	省エネルギー対策	22,957	38,382
(1) -3 資源循環コスト	廃棄物の有効利用推進	0	267,199
(2) 上・下流コスト		(注)	(注)
(3) 管理活動コスト	委員会活動、ISO14001 の運用、環境報告書の発行	2,275	64,440
(4) 研究開発コスト		(注)	(注)
(5) 社会活動コスト		0	0
(6) 環境損傷対応コスト		0	0
合計		134,151	727,092

(注) 上・下流コスト、研究開発コストは正確な把握が困難なため省略しました。

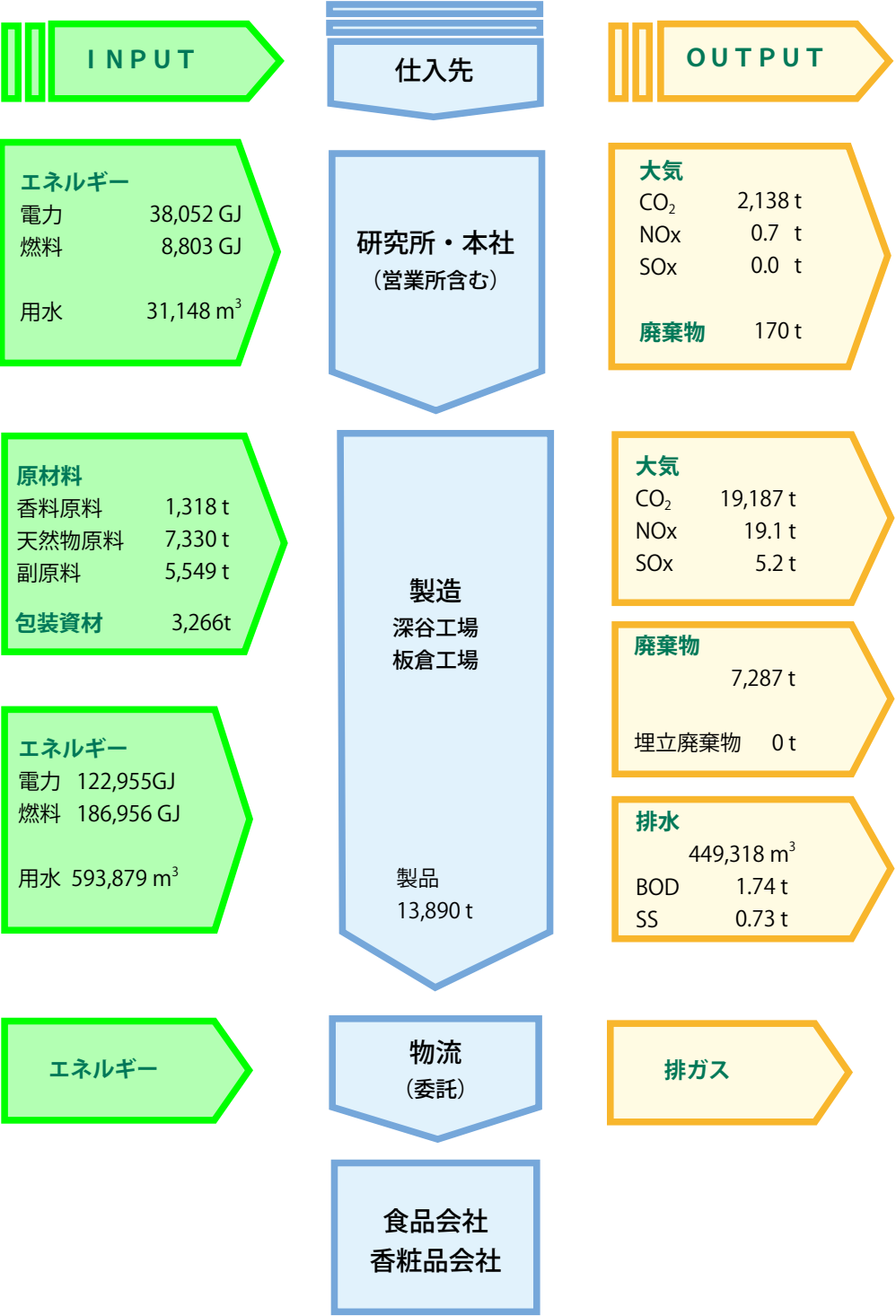
環境保全効果				関連 ページ
効果の内容		環境保全効果を表す指標		
		指標の分類	指標の値（対前年増減）	
(1) 事業エリア内コスト に対応するコスト	① 事業活動に投入する資源に 関する効果	エネルギー	22,712GJ 減	10
		CO ₂	3,118t 減	
		用水	108,558 m ³ 減	11
	② 事業活動から排出する環境 負荷及び廃棄物に関する効果	大気排出	自主規制値を設定し、 排出を管理した。	13
		水域排出		
		廃棄物等の 排出	総廃棄物量 1,812 t 減 (有効利用率 91.6%) 埋立廃棄物量 0 t	12
(2) 上・下流コストに 対応するコスト	③ 事業活動から産出する財・ サービスに関する効果		(注)	
(3) その他の環境保全 効果	④ 輸送その他に関する効果		(注)	

(注) 上・下流コストに対応する効果、輸送その他に関する効果については、正確な把握が困難なため省略しました。

事業活動における環境影響

当社の事業活動における環境負荷について、環境省の「事業者の環境パフォーマンス指標ガイドライン 2002 年度版」を参考にして、可能な限り定量的に把握しました。

なお、当社の製品（香料製品）は食品業界、化粧品業界等において原料として使用されています。



* TH Eco Topics *

* 電力の平準化に向けて *

電力の平準化を目指してコージェネレーション設備のより有効な利用を行うと共に、燃料に LNG を使用し CO₂ 削減にも取り組んでまいります。

また、年間を通して電力平準化を目的とした製造シフトの見直しも行なってまいりました。

今後も電力の需給バランスを意識したエネルギー管理を進めてまいります。



コージェネレーション (LNG) 全景 (板倉工場)

製品開発・研究

当社の香料製品は、食品衛生法等の関係法令や香料業界の自主規制に従って、食品や化粧品における安全性が確認された原料で生産しています。

また、研究部門では、たえず高品質で安全な製品の開発に努めています。

SDS (Safety Data Sheet)

「製品安全データシート」

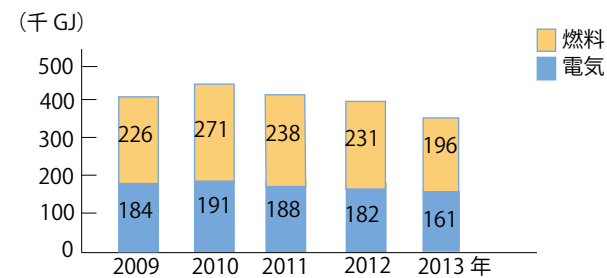
製品の安全な取り扱いに関する情報を記載したシートで、当社では 1992 年より該当する香料製品について自主的に SDS を発行してきました。

エネルギー使用量の推移

省エネルギーは、重要な課題として取り組んでいます。これまで全社的な省エネ活動の他、製造部門の全ボイラーを効率の良い機種に更新し、また、コージェネレーション設備、エネルギー監視システムを導入するなど省エネルギーを実施してまいりました。省エネ法の第一種エネルギー管理指定工場である深谷工場及び板倉工場では、エネルギー使用の合理化基準を定め、省エネルギーに努めてまいりました。

2013 年は、前年に比べ、エネルギー使用量が 22.7 千 GJ 減少しました。これからも、効果的な施策を実施してエネルギー使用の削減に努めてまいります。

エネルギー使用量



クールビズ (Cool Biz)

政府のクールビズ運動に賛同し、「社員服装マナー基準」を制定して、夏季の冷房省エネ運動を実施しました。

CO₂ 排出量

2013 年は、前年比 12.8%の減少となりました。今後も引き続き効果的な施策を実施して CO₂ 排出量の低減を目指してまいります。

節電対策

昨年に引き続き、夏期節電対策を全社にて実施いたしました。

具体的には、空調、照明、PC・OA 機器、衛生設備等の 4 項目を主体にチェックリストに記録し、環境安全委員会にて情報の共有を行いました。

これらの節電対策は今後も定着節電と位置づけ、年間を通して継続してまいりたいと思います。

コージェネレーション設備

2004 年より板倉工場にコージェネレーション (重油) 設備を設置し、電力供給の一部を賄っております。

また、2012 年に板倉工場に新たにコージェネレーション (LNG) 設備を追加設置いたしました。

どちらも総合的にエネルギーを削減するもので、今後もさらに省エネルギー対策を進めてまいります。



コージェネレーション (重油) 設備 (板倉工場)

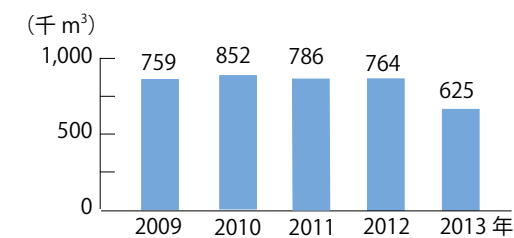
用水使用量の削減

当社では、用水を冷却及び洗浄用として多量に使用しています。これまで製造方法の改善や水循環設備の増設など水使用の削減に努めてきました。

2013 年は、用水消費量は 625,027m³ で前年比 14.8% 減少いたしました。

今後も用水使用の削減に向けて努力を重ねてまいります。

用水使用量



水循環設備 (板倉工場)

事務用紙の使用量削減

省資源活動の一環として、OA 機器の活用、両面コピー、裏面使用などを励行し、紙類特にコピー用紙等の使用量低減に取り組みました。2013 年は前年比 3.1% の減少となりました。

今後も事務用紙使用の削減に努力を重ねてまいります。

グリーン購入

環境負荷の少ない製品を優先的に購入するグリーン購入について 2003 年に「グリーン購入基本原則」を策定しました。事務用品・OA 機器・オフィス家具・自動車などについて「グリーン購入ガイドライン」を定め、全社的に取り組みを始め、エコマーク等環境配慮型マーク商品、グリーン購入ネットワークのリスト掲載商品などの購入を推進しています。

物流における省エネルギー

当社では、製品の搬送を全て輸送会社に委託しているため、輸送に係る燃料消費量を把握できておりません。

しかしながら製品搬送計画では、効率的な輸送を図り、燃料消費、CO₂ 排出の低減に努めております。

また、当社構内における原料等の搬入、製品の搬出時及び得意先への製品搬送時におけるアイドリングストップの徹底について協力をお願いしています。



廃棄物の有効利用

廃棄物の再資源化、堆肥化などの有効利用の推進と埋立廃棄物の削減に取り組んでいます。

2013 年は、生産量が減少したため、廃棄物発生量が前年比 19.6%減少しました。

廃棄物の有効利用

多品種の香料製品を製造している当社では、さまざまな廃棄物が発生しています。この廃棄物の有効利用、そして埋立廃棄物の削減に取り組んでいます。

当社では、特に天然物抽出後の残渣（植物性残渣）が多量に廃棄物として発生しております。この植物性残渣は、長野県小海町に設立した堆肥製造会社（株）小海コンポースにおいて堆肥化され、有効利用されています。

廃缶類、紙類、廃ガラス等は、再資源化を進めております。

2013 年は、生産量の減少に伴い、廃棄物量が 19.6%減少しました。また、埋立廃棄物ゼロを継続することができました。なお、廃棄物の有効利用は 91.6%となりました。

埋立廃棄物ゼロの維持

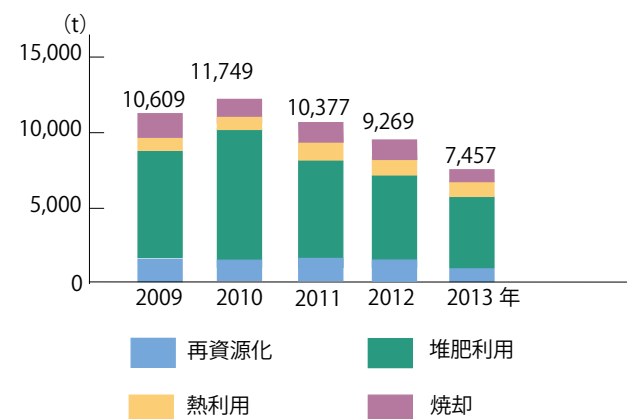
当社では永年にわたり埋立廃棄物量の削減に取り組んできました。2002 年に焼却炉を全廃しましたが、廃プラスチック類など焼却される廃棄物は、焼却熱が利用され、また、燃え殻が有効に利用される業者に委託するように努めております。

廃ガラス瓶は、再資源化（カレット）されておりますが、一部の小型瓶類は再資源化が困難なため、委託して埋立処分されてきました。このような小型ガラス瓶廃棄物を、溶融し路盤材として有効活用できる業者に委託するように改善しました。

当社から排出する埋立廃棄物はゼロを実現することができました。今後もこの状態が保てるように努めてまいります。

廃棄物量の推移

有効利用率 91.6%



(株)小海コンポース

長野県小海町に、長谷川香料及び廃棄物運搬会社等の出資により設立した堆肥製造販売会社。

当社からの天然物（植物性）残渣及び排水処理汚泥は、この会社へ運搬されて醗酵堆肥化された後、高原野菜農家等で利用されています。

再生利用事業登録

（株）小海コンポースは 2002 年「食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律」の登録制度の開始に伴い、再生利用事業場の登録を受けました。「登録番号 20（長野県）-1 号」



堆肥散布（長野県小海町）



野菜畑（長野県小海町）

環境への排出抑制

各種公害防止施設を稼働させて、環境への排出抑制に努めています。

法律・条例・協定よりも低濃度の自主基準を設定し、管理しています。

2008 年環境監査制度を改め、専門的監査チームにより、環境法順守、環境設備の運転管理等について社内監査を実施しました。

排水処理

1969 年深谷工場に排水処理施設を設置して以来、活性汚泥法、加圧浮上法、嫌気性処理法、凝集沈殿法、膜濾過法などさまざまな排水浄化技術を採用した排水処理施設を増設し、排水の改善に努めてきました。水質汚濁防止法、県条例及び地域との協定で定められた排水規制値の順守はもとより、さらに低濃度の自主規制値を設定して水系排出の抑制に努めています。2013 年も低い数値で管理することができました。



排水処理施設（深谷工場）

臭気対策

香料を製造する企業として、臭気対策（悪臭防止）には特別に注意を払っています。工場及び研究所には、活性炭吸着法・薬液洗浄法・オゾン脱臭法などさまざまな脱臭技術を採用した多数の脱臭装置を稼働させて、臭気の排出防止に努めています。

また、悪臭防止の確認のため、工場構内及び工場周辺地域の環境パトロールを実施しています。



脱臭設備（板倉工場）

ばい煙

工場のボイラーから排出するばい煙（NOx、SOx、ばいじん）についても、大気汚染防止法、県条例及び地域との協定で定められた規制値よりもさらに低濃度の自主規制値を設定して大気排出の抑制に努めています。2013 年も低濃度で管理することができました。

各工場の排水及びばい煙のデータは 16-17 ページに記載しております。

法の順守について

当社では、コンプライアンス（法令順守）なくしては、企業の経営・存立はありえないとの考えから、2003 年 11 月にコンプライアンス委員会を設置するとともに企業行動規範を策定するなど、コンプライアンス経営を徹底しております。

環境関連の法律、条例、協定につきましても、法規制違反、行政指導等はありませんでした。

安全への取り組み

長谷川香料では、「環境保全」と同様に、「労働安全衛生」「保安防災」「化学品安全」についても企業の重要なテーマとして環境安全活動方針を作成し、取り組んでいます。これらの活動についても、社内監査を定期的の実施しています。

労働安全衛生

各職場で「安全衛生委員会」が中心となって、安全で働きやすい職場づくりに取り組んでいます。

労働安全対策の推進

安全巡視、安全点検、安全標語の掲示、安全懇談会などを実施して、危険な作業、危険な設備を改善し、事故撲滅を図る活動を行っています。

製造部門用及び事務部門用の2種類の安全手帳を作成し、全従業員に配布して労働安全の教育徹底を図っています。



安全手帳

労働衛生活動の推進

産業医の職場巡視、各種健康診断、作業環境測定その他、健康増進につながる施策を実施しています。

労働環境の改善「5S活動」

整理、整頓、清掃、清潔、習慣（躰）の5つの「S」を実践することにより、働きやすく明るい職場にする活動を行っています。

保安防災

危険物安全対策の推進

当社では、引火性液体（消防法第4類危険物）の取り扱いが多いため、危険物事故の防止は、企業・従業員にとっても、また周辺地域等への責任としても最重要課題と考えています。安全な取り扱いの教育・徹底、設備の点検・整備、環境安全委員による危険物施設の巡視など安全施策を実施し、事故防止に努めています。

防災対策の推進

地域の消防署の協力のもとに、自衛消防隊による総合防火訓練を年2回実施しています。

地震対策

「地震リスク分析」を実施し、その評価結果に従い、地震安全対策を見直し、順次改善を実施しております。

化学品安全

化学物質管理体制の整備

危険物、毒物・劇物など化学物質の管理体制を整備し事故防止に努めています。

化学品安全対策の推進

化学物質は、誤った取り扱いをすると大きな事故に結びつくものです。SDSを活用して化学物質の安全な取り扱いについて教育・訓練を実施しています。

安全教育の一環として、従業員に安全管理諸資格の取得を奨励し、安全知識の豊富な従業員による総合安全対策を推進しています。

環境リスク管理

当社の製造部門では、環境施設の自主規制値管理や環境パトロールを実施し、環境管理レベルの維持を厳しく監視しております。万一の事故・緊急事態を想定して「緊急事態対応規定」を制定し環境汚染防止対策を行っています。また、緊急事態に対処できるように模擬訓練を定期的の実施しています。

環境施設管理と環境パトロール

排水処理施設等の環境施設は、厳しく自主規制値を設けて運転管理しています。また、工場構内及び周辺地域の環境パトロールを実施し、環境監視を行っています。



環境パトロール

環境汚染防止対策

著しい環境影響を及ぼす事態として、重油・化学薬品・溶剤の漏洩流出を想定しています。タンクの防油堤の点検整備を定期的の実施しています。また、土嚢・オイルフェンス・吸着材の設置、排水経路の遮断装置など、排水系や土壌への流出・汚染拡大を防止する対策をとっています。

緊急事態対応訓練

漏洩等の事故が発生した場合には迅速な対応が重要です。事故時の行動について各タンク施設に判りやすく掲示して、かつ従業員に具体的な対応手順の教育を徹底しています。また、緊急の場合の吸着材等による汚染拡大防止処置、緊急連絡等の模擬訓練を年1回実施しています。

緊急事態対策体制

重大な事故（環境汚染事故、火災事故、地震等）が発生した場合は、現地に事業所非常対策本部を設置し、また本社に社長を本部長とする全社非常対策本部を設置します。万一の事態においては、社内緊急連絡網、消防署等関係当局への通報などにより迅速かつ適切に対処できる体制を整備しています。



総合防火訓練（板倉工場）

深谷工場



〒 366-0032 埼玉県深谷市幡羅町 1-13-2
Tel 048-571-5211
操業開始 1964 年
敷地面積 69,000m²

			総量	規制値	自主規制値	測定値平均
エネルギー使用量			131,800 GJ			
CO ₂			8,511 t			
大気	ボイラー	NOx	6,186 kg	180 ppm 以下	150 ppm 以下	66 ppm
		SOx	4,967 kg	K 値 17.5 以下	K 値 2 以下	K 値 0.37
		ばいじん		0.3 g/m³N 以下	0.02 g/m³N 以下	0.01 g/m³N
水質	BOD		1,274kg	20 ppm 以下	10 ppm 以下	4.9 ppm
	SS		26 kg	60 ppm 以下	10 ppm 以下	0.1 ppm
	排水量		258,916 m³			
廃棄物排出量			4,350 t			

2012.10.1 ～ 2013.9.30 の実績値

化学物質の環境排出低減

（社）日本化学工業協会の一員として化学物質の排出・移動量を把握し、環境への排出量低減に取り組んでいます。

PRTR 法指定化学物質（トルエン等）、各県条例対象物質及び化学業界の自主管理物質（メタノール、アセトン等）について原料代替・製造方法・製造設備の改善等を実施し、大気等への排出低減に努めております。2013 年度の PRTR 法届出対象化学物質（年間取扱量 1 トン以上）は、7 物質でした。深谷工場で 7 物質、板倉工場では、

2 物質の取り扱いでした。

これらの化学物質の中で、特に取扱量・環境排出量等が多いトルエンは、合成部門において反応溶剤として使用しています。2000 年以降トルエン使用工程の改善を実施し、環境（大気）への排出を低く抑えるように努めております。なお、移動量は廃油としての廃棄量です。トルエンはリサイクル使用していますが、廃棄する廃油は、業者に委託して焼却処分しております。

PRTR 法対象物質の PRTR 法対象物質の排出・移動量 2013 年度実績（2013.4.1 ～ 2014.3.31）単位：kg/ 年

工場名	政令番号	物質名	取扱（使用）量	大気排出	水系排出	土壌排出	移動量
深谷工場	12	アセトアルデヒド	2,711	0	0	0	0
	28	アリルアルコール	1,654	0	0	0	0
	232	N,N-ジメチルホルムアミド	1,046	0	0	0	1,028
	300	トルエン	12,175	1,509	0	0	10,666
	392	n - ヘキサン	9,389	1,639	0	0	3,303
	399	ベンズアルデヒド	1,568	0	0	0	0
	438	メチルナフタレン	22,051	110	0	0	0
板倉工場	392	n - ヘキサン	1,745	1,686	0	0	0
	438	メチルナフタレン	604	3	0	0	0

板倉工場



〒 374-0131 群馬県邑楽郡板倉町大字大蔵 10-3
Tel 0276-82-0661
操業開始 1984 年
敷地面積 133,000m²

			総量	規制値	自主規制値	測定値平均
エネルギー使用量			178,100 GJ			
CO ₂			10,676t			
大気	ボイラー	NOx	5,757 kg	150 ppm 以下	110 ppm 以下	67 ppm
		SOx	0	K 値 8 以下	0	0 (注)
		ばいじん		0.1 g/m ³ N 以下	0.05 g/m ³ N 以下	0.001 g/m ³ N
	コージェネレーション設備	NOx	7,115 kg	950 ppm 以下	920 ppm 以下	493 ppm
		SOx	197 kg	K 値 17.5 以下	K 値 8 以下	K 値 1.3
		ばいじん		0.1 g/m ³ N 以下	0.05 g/m ³ N 以下	0.01 g/m ³ N
水質	BOD		465kg	15 ppm 以下	5 ppm 以下	2.4 ppm
	SS		709 kg	15 ppm 以下	10 ppm 以下	3.7 ppm
	排水量		190,402 m ³			
	廃棄物排出量		2,937t			

2012.10.1 ～ 2013.9.30 の実績値

（注）板倉工場ボイラーは、硫黄分を含有しない LPG を燃料としています。





長谷川香料株式会社

<http://www.t-hasegawa.co.jp/>

